

平成24年度決算の概況

本組合の平成24年度決算が、去る7月4日に開催されました第165回組合会において承認されましたので、その概要をお知らせいたします。

総括事項

平成24年度末における本組合の所属所数、組合員数及び被扶養者数、平均給料額は次のとおりとなりました。

所属所数

市	町	村	一部事務組合等	計
13	8	6	27	54

組合員数及び被扶養者数（平成20年度以降の推移及び前年度との比較）

	組 合 員 数	被 扶 養 者 数
平成20年度	10,692人	—
平成21年度	10,540人	152人減
平成22年度	10,404人	136人減
平成23年度	10,344人	60人減
平成24年度	10,313人	31人減

平均給料額（平成20年度以降の推移及び前年度との比較）

平成20年度	324,986円	—
平成21年度	322,318円	2,668円減
平成22年度	321,162円	1,156円減
平成23年度	319,804円	1,358円減
平成24年度	319,373円	431円減

短期経理

この経理は組合員とその被扶養者の医療費を中心に出産・災害・死亡などの給付を行う経理であり、この費用は組合員の掛金と地方公共団体の負担金等により賄われております。

平成24年度の収入総額は約7億7,178万円、これに対し支出総額は約7億4,148万円となり、短期給付分については、約2億2,857万円の当期短期利益金を生じましたが、これを前年度より繰り越した短期積立金と合わせ、さらに欠損金補てん積立金へ約250万円を積立てた結果、翌年度へ繰り越す短期積立金は約4億8,498万円となりました。

また、介護給付分については、当期介護利益金として約173万円を生じましたが、これを前年度より繰り越した介護積立金と合わせた結果、翌年度へ繰り越す介護積立金は約1,116万円となりました。

なお、掛金・負担金の給料月額及び期末手当等に対する割合（財源率）及び組合員1人当たりの医療費の推移は次のとおりとなっております。

掛金・負担金の給料月額に対する割合（財源率）

（単位：％）

種 別	財源率	掛 金		負 担 金		計	
		短 期	介 護	短 期	介 護	短 期	介 護
一般組合員	一般職	59.4	6.4	59.4	6.4	118.8	12.8
	特別職	47.52	5.12	47.52	5.12	95.04	10.24
市町村長組合員		47.52	5.12	47.52	5.12	95.04	10.24
特定消防組合員		59.4	6.4	59.4	6.4	118.8	12.8
長期組合員	一般職	2.25	—	2.25	—	4.5	—
	特別職	1.8	—	1.8	—	3.6	—
市町村長長期組合員		1.8	—	1.8	—	3.6	—
任意継続組合員		118.8	12.8	—	—	118.8	12.8

掛金・負担金の期末手当等に対する割合（財源率）

（単位：％）

種 別	財源率	掛 金		負 担 金		計	
		短 期	介 護	短 期	介 護	短 期	介 護
一般組合員	一般職	47.52	5.12	47.52	5.12	95.04	10.24
	特別職	47.52	5.12	47.52	5.12	95.04	10.24
市町村長組合員		47.52	5.12	47.52	5.12	95.04	10.24
特定消防組合員		47.52	5.12	47.52	5.12	95.04	10.24
長期組合員	一般職	1.8	—	1.8	—	3.6	—
	特別職	1.8	—	1.8	—	3.6	—
市町村長長期組合員		1.8	—	1.8	—	3.6	—

組合員1人当たりの医療費（平成20年度以降の推移及び前年度との比較）

平成20年度	212,295円	—
平成21年度	227,325円	15,030円増
平成22年度	239,083円	11,758円増
平成23年度	253,882円	14,799円増
平成24年度	241,068円	12,814円減

※組合員（被扶養者を含む）の法定給付を平均組合員数で除しました。

長期経理

この経理は、組合員が退職した場合、あるいは不幸にして死亡した場合等に、組合員であった者や遺族の生活の安定を図ることを目的とする年金等の給付を行うため、組合員の掛金と地方公共団体の負担金等を徴収し、この資金を年金の決定・支給及び長期経理の資産運用を担当する全国市町村職員共済組合連合会（以下「連合会」という。）へ払込を行うための経理です。

なお、掛金・負担金の給料月額及び期末手当等に対する割合（財源率）は次のとおりとなっております。

掛金・負担金の給料月額及び期末手当等に対する割合（財源率）

（単位：％）

区 分		4月から8月		9月から		
		掛金	負担金	掛金	負担金	
一般組合員等	一般職	給料の額に乗じる数値	99.1375	99.5125	101.35	101.725
		期末手当等の額に乗じる数値	79.31	79.61	81.08	81.38
	特別職	給料の額に乗じる数値	79.31	79.61	81.08	81.38
		期末手当等の額に乗じる数値	79.31	79.61	81.08	81.38
市町村長組合員及び市町村長長期組合員	給料の額に乗じる数値	79.31	79.61	81.08	81.38	
	期末手当等の額に乗じる数値	79.31	79.61	81.08	81.38	

（注）負担金には、公務等給付に要する費用に係る率を含む。

預託金管理経理

この経理は、連合会より長期給付積立金の一部を預託金として受けて、組合員への貸付資金として貸付経理への貸付け、地方公共団体への縁故地方債の引き受けや短期運用としての預金を行うための経理です。

平成24年度の貸付経理へ貸付金は約74億8,707万円、短期運用資金として約1億4,907万円となり、この結果、連合会預託金は約76億3,614万円となりました。

業務経理

この経理は、短期給付事業及び長期給付事業の業務を執行するために必要な経費と組合の管理運営等に要する諸経費を賄うための経理であり、地方公共団体の負担金等（組合員1人当たり年額11,972円）の収入により賄われております。

平成24年度は収入総額約1億7,097万円、支出総額約1億5,499万円となり、約1,598万円の当期利益金を生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金と合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は約1億5,212万円となりました。

保健経理

この経理は、組合員とその被扶養者の疾病予防対策や健康増進などの保健、体育、保養などの事業と、特定健診・特定保健指導の事業を行なう経理であり、この費用は組合員の掛金と地方公共団体の負担金等により賄われております。

平成24年度は収入総額約2億6,930万円に対し、支出総額約2億6,938万円となり約8万円の当期損失金を生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金を取り崩して補てんした結果、翌年度繰り越す積立金は約2億2,447万円となりました。

なお、事業毎の費用額、掛金・負担金の給料月額に対する割合（財源率）は次のとおりとなっております。

保健・保養事業の内容

(単位：円)

項	目	事業計画額	決算額
保健 関係	人間ドック助成	135,767,000	133,845,898
	健康教室	285,000	284,644
	救急薬品等配付	12,123,000	12,123,638
	健康電話相談	2,873,000	2,872,800
	メンタルヘルス相談	698,000	697,680
	健康冊子等配付	1,963,000	1,959,690
	レセプト内容審査	850,000	840,000
	メンタルヘルス講座	403,000	348,249
	インフルエンザ 予防接種助成	3,300,000	3,283,000
小計	158,262,000	156,255,599	
体育 関係	体育大会等助成	422,000	403,000
	夏季スポーツ教室	3,358,000	3,358,140
	小計	3,780,000	3,761,140
保養 関係	契約施設利用助成	21,066,000	20,724,000
	やまなみ利用助成	21,239,000	20,541,000
	銀婚者祝福助成	2,400,000	2,360,000
	文化・教養等事業助成	45,000	0
	ライフプラン講習会	293,000	292,828
	小計	45,043,000	43,917,828
特定 保健 指導	特定健康診査	6,366,000	6,492,589
	特定保健指導	3,122,000	2,665,546
	小計	9,488,000	9,158,135
その他	19,000	19,048	
合計	216,592,000	213,111,750	

掛金・負担金の給料月額に対する割合（財源率）

（単位：％）

種 別		財源率	掛 金	負 担 金	計
一般組合員	一般職		2.25	2.25	4.50
	特別職		1.80	1.80	3.60
市 町 村 長 組 合 員			1.80	1.80	3.60
特 定 消 防 組 合 員			2.25	2.25	4.50
長期組合員	一般職		—	—	—
	特別職		—	—	—
市 町 村 長 長 期 組 合 員			—	—	—

掛金・負担金の期末手当等に対する割合（財源率）

（単位：％）

種 別		財源率	掛 金	負 担 金	計
一般組合員	一般職		1.8	1.8	3.6
	特別職		1.8	1.8	3.6
市 町 村 長 組 合 員			1.8	1.8	3.6
特 定 消 防 組 合 員			1.8	1.8	3.6
長期組合員	一般職		—	—	—
	特別職		—	—	—
市 町 村 長 長 期 組 合 員			—	—	—

宿泊経理

この経理は、組合員とその家族の皆様のための保養施設であります保養所「ホテルやまなみ」を運営する経理であり、施設の売り上げ収入等により諸経費を賄っております。

平成24年度の収入総額約3億302万円、これに対し支出総額は約3億2,703万円となり、約2,401万円の当期損失金を生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金を取り崩して補てんし、さらに欠損金補てん積立金を約272万円取り崩して積み立てた結果、翌年度へ繰り越す積立金は約4億5,838万円となりました。

なお、施設の利用状況は次のとおりとなっております。

施設の利用状況

区 分	宿 泊	休 憩	会 議
組 合 員	14,510人 (88.1%)	5,159人 (64.8%)	1,949人 (85.4%)
そ の 他	1,963人 (11.9%)	2,801人 (35.2%)	334人 (14.6%)
合 計	16,473人 (100.0%)	7,960人 (100.0%)	2,283人 (100.0%)

貯金経理

この経理は組合員の皆様の余裕金をお預かりし、これを効率的に運用し、貯金者に高利率な還元をしていく事業で、平成24年度の支払利率は1.32%と低金利の中にあって高利率の還元に努めました。

平成24年度の収入総額は運用による利息及び配当金等約3億9,690万円、これに対して支出総額は貯金者への支払利息等約3億7,774万円となり、約1,916万円の当期利益が生じましたが、これを前年度より繰り越した積立金と合わせ、さらに欠損金補てん積立金へ約3,412万円を積立てた結果、翌年度へ繰り越す積立金は約4億7,070万円、欠損補てん積立金は約13億4,791万円となりました。

なお、貯金経理資産の運用状況、貯金のしくみ、貯金額の推移、貯金の状況は次のとおりとなっております。

貯金経理資産の運用状況

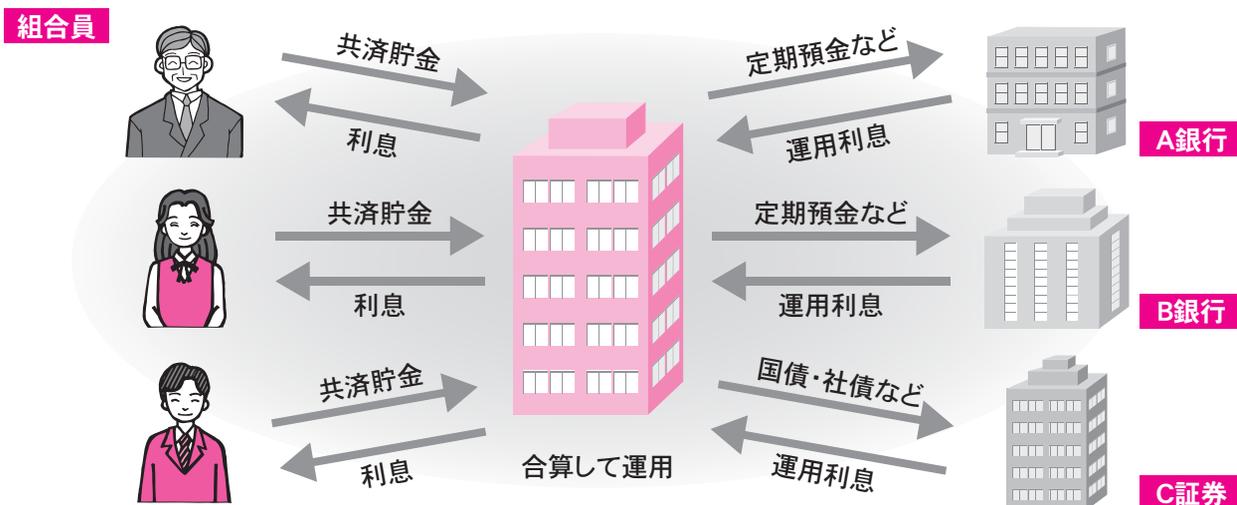
(単位：円・%)

区 分		平成25年3月31日現在	割 合
	普通預金	71,066,725	0.25
	定期預金	2,600,000,000	9.01
有	国債・地方債	14,090,906,000	48.84
	政保債・公社公団債	4,036,675,000	13.99
価	社 電 力 債	2,999,770,000	10.40
	一 般 事 業 債	2,198,400,000	7.62
証	社 債 計	5,198,170,000	18.02
	円 建 外 債	2,800,000,000	9.71
券	有 価 証 券 計	26,125,751,000	90.56
	そ の 他	52,824,941	0.18
	合 計	28,849,642,666	100.00

(注)「その他」欄は、未収収益・有形固定資産の額を記載。

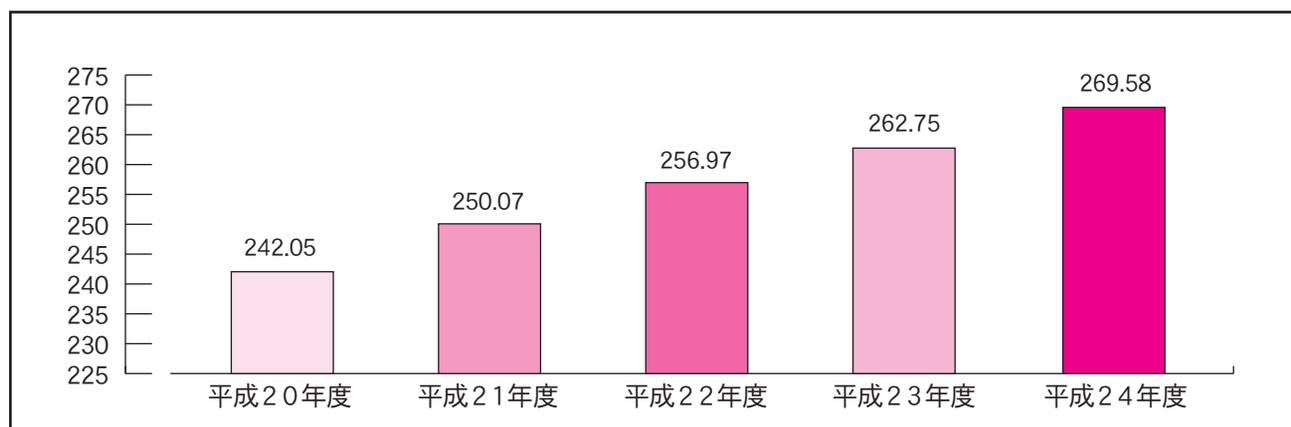
「割合」欄は、資産総額に対する割合。

共済貯金のしくみ



貯金額の推移

(単位：億円)



貯金の状況

貯金の種類	普通貯金
貯金額	26,958,232,880円
貯金者数	7,776人
貯金者1人当たり貯金額	3,466,851円
組合員加入率	75.4%

貸付経理

この経理は、預託金管理経理より資金を借入れ、組合員に普通貸付・住宅貸付・災害貸付・特別貸付等の貸付を行なうための経理です。

平成24年度の収入総額は組合員貸付金利息等約2億1,591万円、これに対して支出総額は預託金管理経理への支払利息等約2億1,008万円となり、約583万円の当期利益金を生じましたが、これを前年度より繰り越した欠損金補てん積立金と合わせた結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は約1億1,128万円となりました。

組合員貸付金の状況

貸付金の種類	貸付件数	貸付金額及び割合
普通貸付	1,206件	820,377,606円 (10.82%)
住宅貸付	1,456件	6,375,841,757円 (84.13%)
在宅介護対応住宅貸付	23件	43,246,250円 (0.57%)
災害貸付	3件	6,240,371円 (0.09%)
特別貸付	488件	332,958,420円 (4.27%)
合計	3,176件	7,578,664,404円 (100.00%)